



付属文書

気候変動政策の実施にとって極めて重要な PSI 部門

パリでの交渉の結果がどうであろうと、公共部門労働者は気候危機に対する解決策を見つけ、実施することに直接関与する必要がある。

地方/地域政府 (LRG) の職員は、現在人類の半数以上が都市部に居住しており、都市化率が加速化していることから、特に重要である。公平、安全で、環境的に持続可能な都市にするためには、変化が必要である。地方/地域政府 (LRG) 分野の PSI 加盟組合は、都市化の課題に対応するために革新的で環境に優しい公平な解決策と政策の策定、実施、測定を手助けする可能性がある。持続可能な解決には、何億もの人々が絶望的な状況に陥っているスラムの問題に対応しなければならない。持続可能で弾力的な都市にするには、住民のだれもが廃棄物の収集やリサイクル、水と衛生、交通、エネルギー、保健と社会サービス、教育などの中核的公共サービスを利用できなければならないし、公共部門労働者が尊厳と敬意をもって処遇されなければならない。地方/地域政府にとっての重要な課題の中に財政がある。20 年にわたる地方分権の実験によって、サービスをサービス利用者にとってより身近なものにする決定が下されるようになったが、これは徴税権限の地方移譲や財源保障を伴うことなく進められてきた。かくして、大半の都市や自治体政府の資金は枯渇している。これは、低炭素型社会あるいは炭素排出ゼロ社会への移行のための投資が必要になることで、さらに悪化することになる。今のところ、いわゆる「グリーンファンド」の大半は市場ベースの解決策に向けられているようだ。

保健部門については、すでに限界に達している保健システムとスタッフに、特に開発途上国においては、気候変動によってさらに無理が加わっている。気候温暖化によってより多くの疾病が広まる。嵐の頻度と強度が増すことで、負傷や死亡件数が増加し、居住場所を奪われる人々が増える。山火事は激しさと厳しさを増している。干ばつによって、国が十分な栄養の確保する能力が損なわれる。こうした現実では、資格を持つ職員が世界的にすでに不足している保健部門において、政府は保健サービスを強化し、より多くの保健職員を雇用・訓練することが要求される。もっとも脅かされているのは民間の保健サービスを受けるだけの金銭的余裕のない最貧困層の人々なので、ここでも、市場の力学に任せることで問題が解決するというのではない。保健部門は、医療廃棄物を制限し、より安全な新たな形の化学物質を探る一方で有毒の化学・放射線廃棄物の新たな処理形態を開発するために、グリーン・ホスピタルの取り組みに関与している。保健職員は、安全な職場と安全な労働条件を要求する一方で、こうした取り組みを主張し、サポートすることができる。

エネルギー部門においては、再生可能エネルギーに向けての本格的な転換には地方、地域及び中央政府の間での整合性のある行動が要求される。政府から民間企業に補助金を出すという現行のスタイルはあまりにも多くの欠陥がある—それは過度の不当利益を許し、エネルギーサービスを誰でもが利用できるということにはならず、こうしたエネルギーサービスに依存する社会の力学に十分に溶け込まない。再生可能エネルギー分野における雇用の多くは不安定で、労働者は組織化されてない。持続不可能な解決策を推進し続ける化石及び核燃料のロビー勢力に対処するために、もっと多くのことをする必要がある、これは開発途上国においても同様である。いくつもの組合が天然ガスと石油の水圧破碎に反対するグローバルキャンペーンに参加した。炭層ガス採掘は水圧破碎と同様に環境への重大な影響があるので、これもキャンペーンに加える必要がある。エネルギー分野での課題に関して、PSI はエネルギー民主主義を求める労働組合 (TUED <http://unionsforenergydemocracy.org/>) と協力して活動している。

水と衛生部門では、私たちの活動は再公営化に向けた世界的な動きを生み出し、新自由主義的な官民パートナーシップに代わる官官パートナーシップを受け入れる傾向が高まった。再び公営に戻った公益事業は、彼らが社会的課題と環境面の課題を利益追求型経営者の下でよりもっと容易に統合できる能力があることを示している。この活動は、労働組合と市民社会団体のしっかりとした連携にかかっている。

地球温暖化を 2°C に制限できる場合でさえも、ますます頻繁かつ異常になる気象事象などの新たな気象の現実に適応していかなければならないことは明らかだ。緊急事態と災害に関する PSI の活動は、公共サービス労働者が直面する負担の増加に備える必要があることに対する認識を私たちの組合の間で高めることが狙いである。公共サービス労働者はより破壊的なハリケーンや洪水、頻発する山火事、新たなより強力な疾病等々に対処することを求められる。緊急救援職員や最前線で働く労働者を代表する組合は、彼らの組合員が十分に保護されるようにするためにもっと主張活動を行う必要がある。これは、民営化によって果たされることのないもう一つの分野である。貧しい国ほど被害が大きいことは明らかなので、開発途上国に特別な注意を払う必要がある。

現在 PSI が行っている気候変動関連の取り組み

多くの PSI 加盟組合は低炭素経済への移行に積極的にかかわっている。こうした移行の影響をすでに受けている労働者のために、組合員の権利と利益を擁護するための団体交渉と主張活動に役立つガイドダンス・ツールを作成しているところもある。また、自国における政策決定に影響を及ぼすために部門別ブリーフィングを制作したところもある。PSI はこうした資料を収集して、PSI ウェブサイトの気候変動専用のページに掲載しており、すべての加盟組合がアクセスして、宣伝し、彼らの経験と優れた慣行を広めようとしている。

- ▶ 社会的持続可能な低炭素・ゼロ炭素経済への移行とグリーン雇用に関する優れた慣行事例を分かち合いたい PSI 組合は、デイヴィッド・ボーイズ書記次長宛 climatechange@world-psi.org に書くことによって、PSI ウェブサイト上で資料を共有することができます。

気候問題解決を支援する PSI キャンペーン

現在実施中のいくつかの PSI キャンペーンが、気候変動の課題に対応するために必要な変化に関連している。

税の公正に関する PSI のグローバル主張運動は公的財源に関連しており、こうした財源は気候変動の解決に中心的な役割を果たさねばならないものである。企業の利益を租税回避地に移して、巨額の国内課税を回避するようなことを許してはならない。私たちは環境や社会正義のアジェンダにも適用可能な金融取引税を求める運動を再開しなければならない。財源に関するこうしたアプローチは、必要な資金は民営化と官民パートナーシップによって提供されるとする現在の誤った期待にとって代わるべきである。

PSI は、公共部門労働者の年金基金の資金が公共サービスの民営化や金融化の罠に陥らせないようにするために運動している。また、これらの年金基金が株を所有するあらゆる企業に対して、責任のある税政策と慣行を実施させるようにすべきである。いくつもの年金基金はすでに進歩的な気候投資ガイドラインを持っており、これは加盟組合間で共有することができる。

現在行われているいわゆる「自由貿易」交渉に反対する PSI キャンペーンは、気候変動を含む社会的問題への対応に必要な政策及び規制の手立てを政府が保持し続けるようにすることを目指している。これらの新しい交渉は、企業の特権を定着させ経済的・政治的スペースの確保するものなので、気候変動に対応する政府の政策の選択肢を著しく制限することになる。

持続可能な開発のための 2030 年アジェンダとして現在知られている、新たな持続可能な開発目標 (SDGs) によって誰もが質の高い公共サービスを利用できるようになるようにするために、PSI は国連

内でロビー活動を行ってきた。第70回国連総会で最近SDGsが採択され、そしてこれからの作業は17の優先的な開発目標の下でのあらゆるターゲットについての指標と測定法を策定することが焦点になる。社会的保護の床(SPF)に関する提案をめぐる具体的事項については、いくつもの部門別問題と同様に、課題はそのまま残っている。

残念ながら、2015年7月のアジスアベバにおける**開発資金**サミットは進歩的で革新的な政策勧告を生み出さなかった。かくして、PSIは、公共インフラやサービスに民間部門から資金を出させるためのグローバルな取り組みに反対して引き続き闘う必要がある。

地球温暖化の影響で、人々は生存するために移住を余儀なくされているので、紛争増大につながるであろう。天然資源へのアクセスと支配をめぐる、さらに紛争が増える可能性がある。軍事紛争はより多くの難民を生み出し、あらゆるレベルの政府に圧力が加わる。移住に関するPSIの現在の活動をこうした問題にも対応するよう変えることができる。

今こそ、行動すべき！

国連の気候交渉は長年続けられてきた。科学的な証拠に反論の余地はなく、人類が壊滅的な環境危機を回避しようとするなら、グローバルな整合性のある行動が緊要である。たとえ国連の交渉で拘束力のある合意に達することができない場合でも、政府は動かなければならない—これは世界中の人民が要求することであり、政府は耳を傾け、行動しなければならない。PSIと加盟組合は、地球温暖化だけでなく、組織的な不平等と不公正など私たちが直面する多くの課題に大きく貢献できる。私たちがもたらす、質の高い公共サービスへの普遍的アクセスに焦点を合わせた視点は、人民と地球のための基本である。

更なる情報は以下をご参照ください:

www.world-psi.org/climatechange

climatechange@world-psi.org

国際公務労連 (PSI) は世界 150 カ国の 2000 万人の公共サービス労働者を代表する国際的な労働組合連合組織である。PSI は人権を擁護し、社会正義を提唱し、万人が利用できる質の高い公共サービスを促進しており、国連機関と協力し、労働団体や市民社会団体などの諸団体と提携して活動している。

